

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月24日
【事業年度】	第56期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	日本観光ゴルフ株式会社
【英訳名】	—
【代表者の役職氏名】	取締役社長 柏 原 康 夫
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田奥山1番地の46
【電話番号】	(0774) 52-2525
【事務連絡者氏名】	副支配人兼総務本部長 井 上 宗 春
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田奥山1番地の46
【電話番号】	(0774) 52-2525
【事務連絡者氏名】	副支配人兼総務本部長 井 上 宗 春
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	668,855	627,399	591,054	596,940	583,715
経常利益 (千円)	50,767	75,971	68,017	51,100	28,111
当期純利益 (千円)	43,782	52,645	42,834	40,651	17,088
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	425,000	425,000	425,000	425,000	425,000
発行済株式総数 (株)	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
純資産額 (千円)	1,382,326	1,434,971	1,477,805	1,518,456	1,535,544
総資産額 (千円)	1,889,907	1,861,437	1,797,609	1,771,440	1,781,553
1株当たり純資産額 (円)	162,626.59	168,820.08	173,859.42	178,641.87	180,652.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5,150.88	6,193.49	5,039.34	4,782.45	2,010.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.1	77.1	82.2	85.7	86.1
自己資本利益率 (%)	3.2	3.7	2.9	2.7	1.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	248,501	148,589	113,225	58,642	109,502
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△99,098	△72,435	△58,514	△21,318	△54,647
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△113,992	△55,992	△84,020	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	156,815	176,977	147,668	184,992	239,847
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	37 (91)	36 (84)	43 (78)	43 (88)	43 (92)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社に対する投資がないため記載していない。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 当社の株式は非上場につき、株価収益率については記載していない。

5 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していない。

2【沿革】

昭和33年9月 資本金300百万円をもって日本観光ゴルフ株式会社を設立。
同時に東コース18ホールズ及び西コース18ホールズの建設工事に着手。

昭和34年7月 東コース18ホールズを開場。

昭和34年11月 50百万円を増資し、資本金350百万円となる。

昭和35年6月 75百万円を増資し、資本金425百万円となる。

昭和35年7月 西コース18ホールズを開場し、東西コース36ホールズとなる。

3【事業の内容】

当社は京都府城陽市に本拠を置きゴルフコース及び附帯設備を所有し、株主を主体としたゴルフ倶楽部（城陽カントリ倶楽部）を経営しており、会員の年会費、来場者のグリーンフィー、ロッカー使用料、その他食堂、売店、附帯設備の収益により維持運営される会員制ゴルフ倶楽部を主体とした会社である。

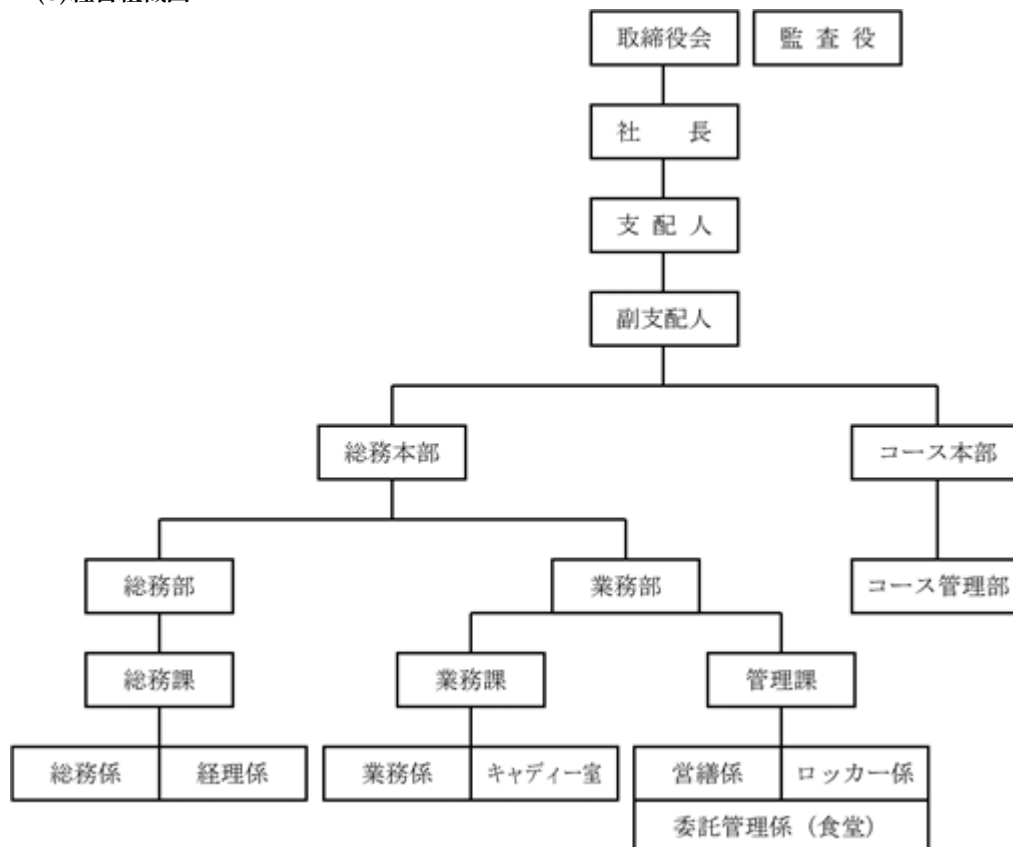
(1)会員

総会員数	1,447名
内訳	
通常会員	1,163名
法人会員	237名
婦人会員	25名
終身会員	13名
家族週日会員	6名
シルバー会員	2名
ジュニア会員	1名

(2)会員資格

通常会員	当社の株式5株以上を所有する個人にして1名の個人名義を登録したもの。
法人会員	当社の株式を10株以上所有する法人にして5株につき1名の割合にて法人内の個人名義を登録したもの。
婦人会員	会員の妻にして登録料を払込み名義登録したもの。
家族週日会員	会員の扶養家族（配偶者を含む）である中学生以上の者で登録料を払込み登録したもの。
終身会員	満75才以上在籍15年以上の通常会員が所定の手続きを経て株式を第三者に譲渡して登録したもの。
シルバー会員	満55才以上の者で登録料を払込み名義登録したもの。
ジュニア会員	会員の子弟である満15才以上22才までの者で個人名義を登録したもの。

(3)経営組織図



4【関係会社の状況】

該当事項なし

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
43 (92)	45歳 4カ月	12年 2カ月	3,981,131

(注) 1 従業員数は就業人員（正社員、嘱託、受入出向者等）であり、外に臨時雇用者数（パートタイマー等）は年間平均人員を()外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合はU Aゼンセン同盟に属し、組合員数は33人（臨時雇用者を含む）である。
なお、労使関係については概ね良好である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度の我が国の経済は、企業収益が大企業を中心に改善する中で、雇用・所得環境に支えられて個人消費は持ち直し傾向にあり、全体として緩やかな回復傾向にある。ただし、世界経済の下振れリスクや近隣諸国との関係悪化、及び消費税増税の影響等が懸念され先行きは不透明な状況である。

ゴルフ場業界においては、少子高齢化、ゴルフ人口の減少、異常気象等の影響により来場者数は低迷しており、厳しい状況に変わりはない。

このような状況の中で当社では、当事業年度の営業日数は積雪等の影響で302日（前事業年度対比7日減少）となり、来場者数は37,586人で前事業年度対比1,368人（3.5%）減少し、売上高は583,715千円と前事業年度対比13,225千円（2.2%）減少した。

売上原価、販売費及び一般管理費においては、主に減価償却費・消耗品費が減少する一方で、人件費・光熱費等が増加し、全体で719,370千円と前事業年度対比3,782千円（0.5%）増加した。

これにより営業損失は135,655千円で前事業年度対比17,007千円（14.3%）の増加となり、営業外収益の会員登録料101,700千円（前事業年度対比9,050千円（8.1%）減少）等があり、経常利益は28,111千円と前事業年度対比22,988千円（44.9%）減少した。

これらにより、税引前当期純利益は28,111千円で前事業年度対比13,147千円（31.8%）減少し、当期純利益は17,088千円で前事業年度対比23,561千円（57.9%）減少した。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益が前事業年度対比13,147千円減少の28,111千円となり、減価償却費83,466千円、会員預り金及び預り保証金の支払い11,000千円、有形固定資産の取得等54,647千円を実施したことにより、前事業年度末に比べ54,855千円増加し、当事業年度末には239,847千円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は109,502千円で、前事業年度対比86.7%増加した。

これは主に税引前当期純利益、減価償却費によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は54,647千円で、前事業年度対比156.3%増加した。

これは有形固定資産取得に伴う支出によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の収支はなかった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、生産を行っていないため、該当事項なし。

(2) 受注実績

当社は、受注生産を行っていないため、該当事項なし。

(3) 販売実績

当事業年度の営業収入の実績を科目別に示すと次のとおりである。

	第56期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
メンバーフィ	52,916	96.2
ビジターフィ	194,088	97.4
キャディーフィ	166,116	99.4
ロッカーフィ	3,732	96.3
カートフィ	11,176	81.9
食堂委託	22,178	96.6
売店	11,551	114.6
会費	86,247	98.8
その他	35,704	93.9
合計	583,715	97.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

ゴルフ場業界は、景気低迷の余波、少子高齢化、ゴルフ人口の減少等の影響により来場者数は低迷している。
また、低料金による価格競争等により、依然として厳しい経営環境が続くものと予想される。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

来場者数の低迷及び他クラブの料金値下げ攻勢への対策が課題となっている。

(3) 対処方針

永年培った歴史と伝統に更なる磨きをかけ、名門コースに相応しい、社交場としてのゴルフ場づくりに全社一丸となって邁進し、メンバー本位の倶楽部運営を堅持する。

(4) 具体的な取組状況等

まず会員の皆様が、充実したゴルフライフを満喫できるようコースコンディションを常に最高の状態に維持し快適なプレーが出来るよう施設の充実を図る一方、会員家族懇親競技、名月コンサート、仲良しふーふコンペ等家族参加型の企画を実行している。また、良質なサービスの提供に重点をおいた指導教育を実行している。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがある。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。文中、将来に関する事項については、当該事項は当事業年度末現在において判断したものである。

(1) 会社が取っている経営方針について

当社は、メンバーシップによるメンバー（＝株主）優遇と、内部留保金で良好な施設の維持改善を図ることを重要な経営課題とし、創業以来一貫して、株主への配当は実施しておらず、当面はこの方針を継続することとしている。

ゴルフ場業界では、低価格競争が激化しているが、当社は、価格面以外の魅力あるゴルフ場づくり、各種企画等の充実により来場者数の維持増加を図っている。また、落ち着いた雰囲気、安心してプレーできる会員制ゴルフ倶楽部として、会員及び会員が紹介するプレーヤーのみを受け入れしており、不特定多数への営業活動は実施していない。

こうした事業環境下において当社が競争優位を得られない場合、当社業績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがある。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るものについて

当社は、経費の削減、効率化に努めているが、営業費用の約7%を占める公租公課等で圧縮に限界のあるものが存在する。また、電気料金と燃料費の値上がりが進行しており、更なる経営効率化に取り組む必要がある。

なお、営業外収益としての登録料及び不動産賃貸料は、市場動向に影響され変動することから、今後の業績に影響を与える可能性がある。

(3) 経営成績の季節的変動及び気象の影響について

当社の売上高は、その性質上、春、秋の季節には他の季節に比べて高くなる。また、長期間の降雨、高温、豪雪等の異常気象により売上高が減少することがある。

なお、予期できない気象の激変により、芝を含めたコース施設が損傷を受け、その修復に資金が必要となる可能性がある。

(4) 個人情報について

当社は、株主会員等利用者の個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩に関しては、細心の注意を払っているが、不測の事態により顧客情報に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社に対する信頼性の失墜、損害賠償等により、今後の業績に悪影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6【研究開発活動】

該当事項なし

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。

財務諸表の作成に当たっては、営業債権、有形・無形固定資産、法人税等、退職給付引当金等の計上に関して、重要な会計方針及び見積りによる判断を行っている。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、各種競技の剥落・異常気象等により来場者数は減少となり、売上高は前事業年度に比べ減少した。一方の経費面では、主として人件費・光熱費等が増加となり、営業損益は悪化した。その結果、当期純利益は17,088千円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、良好なコース施設、サービス等の品質面での優位性を強調して、来場者の獲得を図っているが、当業界では、低価格による顧客獲得競争はさらに激化している。

(4) 経営戦略の現状と見通し

我が国のゴルフ場は今後、「クラブライフ追求型」と「低料金化・大衆化型」との二極化がさらに鮮明となり、格差は一段と拡大して経営は圧迫されるものと思われる。当社としては、従来どおり、会員中心のゴルフ倶楽部としての魅力に磨きをかけて、業績を維持・拡大していく所存である。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動により得られたキャッシュ・フローは前事業年度より50,860千円多い109,502千円となり、これは主に税引前当期純利益、減価償却費によるものである。投資活動により使用したキャッシュ・フローは前事業年度より33,328千円多い54,647千円となり、これは有形固定資産取得に伴う支出増加によるものである。財務活動によるキャッシュ・フローはなく、差し引き54,855千円が資金の増加となった。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めている。ここ数年の我が国ゴルフ場業界の倒産は減少傾向にあるが、引き続き倒産した会社を中心とした超低料金攻勢等に鑑みると、当社を取り巻く事業環境は厳しい。

当社としては、魅力のあるゴルフ場施設及び各種企画の充実を図ると共にサービスの向上でこれに対処し、またこれを可能とする更なる経営健全化を目指し、一段の合理化に努める所存である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は56,644千円であり、その主なものは練習場防球ネット改修、コース車両機械器具更新、電話設備通信機器更新等である。
なお、この資金調達はすべて自己資金で賄った。

2【主要な設備の状況】

主要な設備は以下のとおりである。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)
		建物及び構築物	土地 (面積㎡)	コース施設	その他	合計	
本社 (京都府城陽市)	ゴルフ場	706,602	106,525 (1,561,468.29㎡)	524,608	98,579	1,436,316	43 (92)
賃貸物件 (京都府城陽市)	賃貸店舗	37,066	14,736 (3,361.60㎡)	—	—	51,802	— (—)

（注）帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、立木である。なお、金額には消費税等を含めていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,000
計	12,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成26年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年6月24日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,500	8,500	該当事項なし	当社は単元株制 度は採用してい ない。
計	8,500	8,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
昭和35年6月11日	1,500	8,500	75,000	425,000	105,000	145,000

（注） 一般募集 1,500株 発行価格 12万円 資本組入額 5万円

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数（人）	－	4	2	79	－	－	1,412	1,497
所有株式数（株）	－	150	20	1,190	－	－	7,140	8,500
所有株式数の割合（％）	－	1.8	0.2	14.0	－	－	84.0	100.0

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	80	0.94
宝ホールディングス株式会社	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地	65	0.76
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	50	0.58
関西電力株式会社	大阪市中央区中之島三丁目6番16号	50	0.58
株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目8番1号	30	0.35
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前700番地	30	0.35
株式会社京都新聞社	京都市中京区烏丸通夷川上ル少将井町239	30	0.35
京都信用金庫	京都市下京区四条通柳馬場東入立売東町7番地	30	0.35
タキイ種苗株式会社	京都市下京区梅小路通猪熊東入南夷町180	30	0.35
計	—	395	4.64

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式8,500	8,500	—
発行済株式総数	8,500	—	—
総株主の議決権	—	8,500	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項なし

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし

3【配当政策】

当社は、毎年３月31日および９月30日を基準日として、株主総会決議により配当することが出来る。

但し、当社は、創業以来一貫して株主への剰余金の配当は行わず、メンバーシップによるメンバー（＝株主）優遇と、ゴルフコースをはじめとする良好な施設の維持改善をもってこれにかえることを重要な経営課題のひとつとしてきた。

この方針をもとに、今後とも株主への収益還元は、各期の経営成績の状況を勘案して、内部留保金をもって諸施設の改善をはかることにより、常に良質のゴルフ場を提供することとする。これにより当事業年度も配当はしない。

4【株価の推移】

当社は非上場につき該当事項なし。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役社長 代表取締役	—	柏 原 康 夫	昭和14年7月14日生	昭和38年4月 平成4年6月 平成6年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成15年6月 平成22年6月	(株)京都銀行入行 同行取締役営業開発部長 同行常務取締役 同行代表取締役副頭取 同行代表取締役頭取 当社取締役 (株)京都銀行代表取締役会長（現任） 当社取締役社長（現任） 当社代表取締役（現任）	(注) 2	—
常務取締役 代表取締役	支配人	佐 藤 浩 市	昭和36年7月26日生	昭和59年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	(株)住友銀行入行 (株)住友銀行が(株)三井住友銀行に社名変更 同行佐賀法人営業部長 同行天六法人営業部長 同行大阪公務法人営業部長 同行監査部（大阪）上席査査役 同行本店（大阪）上席監査役 当社常務取締役支配人（現任） 当社代表取締役（現任）	(注) 2	—
取締役	—	木 村 恵 一	昭和8年12月3日生	昭和27年4月 昭和51年4月 平成15年6月	木村工機(株)入社 同社代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 2	5
取締役	—	森 下 洋 一	昭和9年6月23日生	昭和32年4月 平成元年6月 平成2年6月 平成4年12月 平成5年2月 平成6年6月 平成12年6月 平成18年6月 平成20年10月 平成20年10月 平成24年6月	松下電器産業(株)入社 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役（現任） 松下電器産業(株)代表取締役会長 同社相談役 松下電器産業(株)がパナソニック(株)に 社名変更 パナソニック(株)相談役 同社特別顧問（現任）	(注) 2	—
取締役	—	村 田 純 一	昭和10年10月19日生	昭和35年7月 昭和36年7月 昭和37年7月 昭和45年1月 昭和60年6月 平成15年9月	村田機械(株)入社 同社取締役総務部長 同社常務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役（現任） 村田機械(株)代表取締役会長（現任）	(注) 2	—
取締役	—	松 尾 禎 一	昭和12年9月23日	昭和38年4月 平成元年4月 平成8年6月 平成23年6月	住友商事(株)入社 同社砂糖部長 新光製糖(株)代表取締役 当社取締役（現任）	(注) 2	5
取締役	—	正 野 勝 己	昭和13年10月28日生	昭和47年5月 平成19年6月	東洋シボデック(株) 設立 同社代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 2	5
取締役	—	森 詳 介	昭和15年8月6日生	昭和38年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成22年6月 平成25年6月	関西電力(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 同社取締役会長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役	—	加 藤 誠	昭和15年12月13日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成22年8月 平成23年6月	伊藤忠商事(株)入社 同社取締役 同社代表取締役副社長 (株)輸出繊維会館代表取締役社長(現任) 伊藤忠商事(株)取締役副会長 同社相談役 同社理事(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	5
取締役	—	奥 正 之	昭和19年12月2日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成10年11月 平成13年1月 平成13年4月 平成14年12月 平成15年6月 平成17年6月 平成23年4月 平成25年6月	(株)住友銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 同行専務取締役 (株)住友銀行が(株)三井住友銀行に社名変更 同行専務取締役 (株)三井住友フィナンシャルグループ 専務取締役 (株)三井住友銀行副頭取 同行頭取 (株)三井住友フィナンシャルグループ 取締役会長(現任) (株)三井住友銀行頭取退任 当社取締役(現任)	(注) 2	—
取締役	—	堀 場 厚	昭和23年2月5日生	昭和46年4月 昭和47年9月 昭和57年6月 昭和63年6月 平成4年1月 平成17年6月 平成23年6月	オルソン・ホリバ社(米国)入社 (株)堀場製作所入社 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長兼社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	5
取締役	—	上 田 成之助	昭和25年4月1日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成25年6月	京阪電気鉄道(株)入社 同社取締役 同社事業役員 同社常務事業役員 同社代表取締役社長COO 同社相談役 京阪バス(株)代表取締役会長 京福電気鉄道(株)代表取締役会長(現任) 当社取締役(現任) 京阪電気鉄道(株)客員(現任) 京阪バス(株)相談役(現任)	(注) 2	—
取締役	—	大 倉 治 彦	昭和33年5月2日生	昭和56年4月 昭和62年4月 昭和63年6月 平成2年6月 平成4年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成21年6月	(株)第一勧業銀行入行 月桂冠(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	—
監査役	—	谷 口 弘 一	昭和10年6月8日生	昭和41年10月 昭和42年2月 昭和45年12月 昭和61年1月 平成5年5月 平成10年5月 平成13年7月 平成14年6月	公認会計士開業登録 税理士開業登録 目新監査法人代表社員 センチュリー監査法人理事 同監査法人常任理事 同監査法人副会長 新日本監査法人代表社員 当社監査役(現任)	(注) 4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
監査役	—	小 泉 欣 也	昭和18年7月13日生	昭和43年4月 昭和45年4月 昭和61年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年4月	京都大学医学部付属病院勤務 国立京都病院勤務 同院外科医長 京都医療センター統括診療部長 京都大学外科交流センター副理事長 京都医療センター副院長 京都大学外科交流センター理事長併任 京都大学外科交流センター理事長 当社監査役（現任） 京都大学外科交流センター相談役（現任）	(注) 3	5
監査役	—	粟 津 駿 男	昭和18年11月29日生	昭和41年4月 昭和48年5月 昭和62年11月 平成24年6月	粟津練染工業㈱入社 同社取締役 同社代表取締役社長（現任） 当社監査役（現任）	(注) 4	5
計							40

- (注) 1. 取締役の内、柏原康夫、佐藤浩市の2名以外は社外取締役である。監査役3名全員は社外監査役である。
(注) 2. 平成25年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
(注) 3. 平成25年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
(注) 4. 平成24年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主会員制ゴルフ倶楽部として、会員の融和親睦を図り、ゴルフの発達普及と国民体位の向上を図ると共に健全明朗なる社交機関たることにより、社会の繁栄と発展に貢献することを目的としている。そのために、株主、従業員、社会にとって魅力のある会社であり、内外共に明朗で高い透明性を維持するよう努めている。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

取締役会は、現在、代表取締役2名及び各界で指導的地位にある経営監督機能の高い社外取締役11名で構成され、重要事項の決定を行い業務の執行状況を監督する機関として位置付けしている。

社外取締役に対しては、取締役会における充実した議論に供するため、取締役会の議題の内容等につき、予め事務局より報告している。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役全員が社外監査役である。

監査役は取締役会を含む重要会議への出席、当社部課長とのヒヤリング等による業務監査の実施、及び会計監査を行うことにより、取締役の業務執行の妥当性・適法性につき監査を行っている。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、稟議規定をはじめとした業務諸規定により、職務権限、決裁権者、決裁権限の範囲を明らかにすることにより、業務の効率性を追求するとともに管理体制の責任を明確化している。当社の運営に関しては、城陽カントリー倶楽部及びその理事会を組織し、ゴルフ場運営の健全性、公平性の確保に努めている。また、部課長会を通じて法令遵守の必要性を全従業員に対して周知徹底を図るとともに業務執行における規定等の遵守状況は、監査役の業務監査及び支配人、副支配人の日常点検により確認している。

当社の経営管理組織は以下のとおりである。

取締役会は、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督している。

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は特に内部監査組織を設けていないが、取締役支配人が業務全般にわたって管理監督を行っており、中間決算、年度決算等について監査役との間で情報交換を行っている。監査役は取締役会への出席並びに業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行の監督並びに会計監査を行っている。

ニ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、乾 一良（監査年数7年）駿河 一郎（監査年数5年）であり有限責任 あずさ監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他5名である。

ホ. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役の一部は当社株式を保有している。社外取締役及び社外監査役で当社と人的関係、その他利害関係がある者はない。

② リスク管理体制の整備の状況

毎月1回部課長会議を開催し、法令の制定、改正内容の研修を実施し、法令遵守の徹底に努めている。

また、経営環境の変化に対応すべく十分な議論の上、業務執行を決定している。

③ 役員報酬の内容

当社の当事業年度の社内取締役に対する報酬は年間13,733千円であり、その他の社外取締役及び社外監査役は無報酬である。

④ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めている。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

⑥ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策等の遂行を目的とするものである。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
5,800	—	5,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針は、監査計画に基づく監査予定時間により決定している。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．端数処理について

当社の財務諸表に掲記される科目、その他の事項の記載金額については、当事業年度より、表示単位未満の端数を千円未満四捨五入から千円未満切捨てて記載している。

3．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第56期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

4．連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成していない。

5．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人等が主催する研修会及び企業内容等の開示に関する各種セミナーへの参加により、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を構築している。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,992	239,847
未収入金	37,862	31,447
貯蔵品	5,682	4,060
前払費用	9,128	6,455
その他	119	—
流動資産合計	237,783	281,810
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,300,455	1,299,284
減価償却累計額	△709,706	△745,438
建物（純額）	590,749	553,846
構築物	1,037,172	1,065,997
減価償却累計額	△895,567	△913,242
構築物（純額）	141,605	152,755
機械及び装置	226,606	238,606
減価償却累計額	△193,781	△204,319
機械及び装置（純額）	32,825	34,286
車両運搬具	115,888	118,383
減価償却累計額	△108,833	△114,081
車両運搬具（純額）	7,055	4,302
工具、器具及び備品	169,326	169,745
減価償却累計額	△154,414	△155,163
工具、器具及び備品（純額）	14,912	14,581
コース勘定	524,608	524,608
立木	45,409	45,408
土地	106,909	106,908
有形固定資産合計	1,464,072	1,436,698
無形固定資産		
ソフトウェア	3,173	2,493
電話加入権	625	624
無形固定資産合計	3,798	3,118
投資その他の資産		
投資不動産	81,001	81,001
減価償却累計額	△27,485	△29,198
投資不動産（純額）	53,516	51,802
長期前払費用	11,931	7,983
その他	340	140
投資その他の資産合計	65,787	59,925
固定資産合計	1,533,657	1,499,742
資産合計	1,771,440	1,781,553

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,157	14,010
未払金	11,378	11,396
未払法人税等	1,610	12,237
未払費用	18,265	16,518
前受金	3,355	3,447
預り金	7,931	5,330
賞与引当金	8,000	7,400
その他	9,761	8,735
流動負債合計	75,457	79,076
固定負債		
会員預り金	91,200	83,200
長期預り保証金	39,000	36,000
退職給付引当金	47,327	45,898
役員退職慰労引当金	—	1,833
固定負債合計	177,527	166,932
負債合計	252,984	246,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,000	425,000
資本剰余金		
資本準備金	145,000	145,000
資本剰余金合計	145,000	145,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	946,456	963,544
利益剰余金合計	948,456	965,544
株主資本合計	1,518,456	1,535,544
純資産合計	1,518,456	1,535,544
負債純資産合計	1,771,440	1,781,553

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
プレー収入	438,683	428,032
食堂委託収入	22,950	22,178
売店収入	10,077	11,551
年会費収入	87,235	86,247
その他	37,995	35,704
売上高合計	596,940	583,715
売上原価		
商品売上原価	9,475	12,170
コース維持費	52,531	53,422
給料及び手当	206,340	210,988
福利厚生費	31,782	32,229
退職給付費用	6,751	6,742
賞与引当金繰入額	5,458	5,339
消耗品費	22,457	20,072
光熱費	26,143	30,907
修繕費	24,537	23,745
減価償却費	81,398	76,499
租税公課	52,350	51,152
その他	39,742	39,371
売上原価合計	558,964	562,641
売上総利益	37,976	21,073
販売費及び一般管理費		
役員報酬	11,100	11,900
給料及び手当	67,127	66,758
福利厚生費	12,120	12,025
退職給付費用	1,435	1,103
役員退職慰労引当金繰入額	500	1,833
賞与引当金繰入額	2,542	2,060
光熱費	451	533
租税公課	2,543	2,579
減価償却費	5,247	5,253
その他	53,559	52,680
販売費及び一般管理費合計	156,624	156,728
営業損失(△)	△118,648	△135,655

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	37	50
会員登録料	110,750	101,700
受取補償金	20,083	20,083
不動産賃貸料	38,043	38,042
雑収入	7,538	12,317
営業外収益合計	176,451	172,194
営業外費用		
減価償却費	1,771	1,713
固定資産賃貸費用	3,682	3,681
雑損失	1,250	3,032
営業外費用合計	6,703	8,427
経常利益	51,100	28,111
特別損失		
災害による損失	9,841	—
特別損失合計	9,841	—
税引前当期純利益	41,259	28,111
法人税、住民税及び事業税	608	11,022
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	608	11,022
当期純利益	40,651	17,088

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	425,000	145,000	145,000	2,000	905,805	907,805	1,477,805
当期変動額							
当期純利益					40,651	40,651	40,651
当期変動額合計	—	—	—	—	40,651	40,651	40,651
当期末残高	425,000	145,000	145,000	2,000	946,456	948,456	1,518,456

	純資産合計
当期首残高	1,477,805
当期変動額	
当期純利益	40,651
当期変動額合計	40,651
当期末残高	1,518,456

年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	425,000	145,000	145,000	2,000	946,456	948,456	1,518,456
当期変動額							
当期純利益					17,088	17,088	17,088
当期変動額合計					17,088	17,088	17,088
当期末残高	425,000	145,000	145,000	2,000	963,544	965,544	1,535,544

	純資産合計
当期首残高	1,518,456
当期変動額	
当期純利益	17,088
当期変動額合計	17,088
当期末残高	1,535,544

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	41,259	28,111
減価償却費	88,416	83,466
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△13,619	△1,428
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△28,334	1,833
受取利息及び受取配当金	△37	△50
固定資産除却損	1,151	2,945
売上債権の増減額（△は増加）	△259	6,415
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,247	1,621
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,809	△1,147
会員預り金の増減額（△は減少）	△4,000	△8,000
預り保証金の増減額（△は減少）	△3,000	△3,000
災害損失	9,841	—
その他	△710	△1,060
小計	85,652	109,706
利息及び配当金の受取額	37	50
災害損失の支払額	△9,841	—
法人税等の支払額	△17,206	△254
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,642	109,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,918	△54,647
無形固定資産の取得による支出	△3,400	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,318	△54,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	37,324	54,855
現金及び現金同等物の期首残高	147,668	184,992
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1 184,992	※ 1 239,847

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置 5～30年

工具、器具及び備品 3～20年

車両運搬具 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

なお、当事業年度末における計上額はなし。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えて、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額及び中小企業退職金共済制度の支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用している。

(会計方針の変更等)

該当事項なし

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フロー「未払消費税等の増減額(△は減少)」(前事業年度△337千円)、については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めている。

(貸借対照表関係)

該当事項なし

(損益計算書関係)

該当事項なし

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,500	—	—	8,500
合計	8,500	—	—	8,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

該当事項なし

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,500	—	—	8,500
合計	8,500	—	—	8,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

該当事項なし

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	184,992千円	239,847千円
現金及び現金同等物	184,992	239,847

(リース取引関係)

該当事項なし

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は全て自己資金で賄っている。なお、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、業務部門における業務係が未収入金先を毎月モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、督促等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署が3ヶ月ごと予算の執行状況を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	184,992	184,992	—
(2) 未収入金	37,862	37,862	—
資産計	222,854	222,854	—
(1) 買掛金	15,157	15,157	—
(2) 未払金	11,378	11,378	—
負債計	26,535	26,535	—

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	239,847	239,847	—
(2) 未収入金	31,447	31,447	—
資産計	271,294	271,294	—
(1) 買掛金	14,010	14,010	—
(2) 未払金	11,396	11,396	—
負債計	25,407	25,407	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
会員預り金	91,200	83,200
長期預り保証金	39,000	36,000

会員預り金及び長期預り保証金については償還時期を見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めていない。

(有価証券関係)

該当事項なし

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし

(退職給付関係)

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度に加入している。

なお、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△124,451
(2) 中小企業退職金共済制度の支給見込額（千円）	77,124
(3) 退職給付引当金 (1)+(2)（千円）	△47,327

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用	8,186千円
(1) 勤務費用（千円）	8,186千円

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給している。

なお、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	47,327千円
退職給付費用	7,845
退職給付の支払額	△2,108
制度への拠出額	△7,166
退職給付引当金の期末残高	45,898

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	125,825千円
中退共積立資産	△79,926
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,898
退職給付引当金	45,898
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,898

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	7,845千円
----------------	---------

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	17,966千円	16,237千円
役員退職慰労引当金	—	649
賞与引当金	3,037	2,618
減価償却超過額	1,417	990
繰越欠損金	1,147	—
事業税	—	1,048
繰延税金資産小計	23,566	21,542
評価性引当額	△23,566	△21,542
繰延税金資産合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
(調整)		
評価性引当額の増減額	△39.0	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	
住民税均等割	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.3%になる。

この税率変更による影響はない。

(持分法損益等)

該当事項なし

(賃貸等不動産関係)

当社では、京都府城陽市において、賃貸用店舗等(土地を含む。)を有している。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,589千円(営業外収益)不動産賃貸料38,042千円(営業外費用)減価償却費1,771千円 不動産関連費用3,681千円)である。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,647千円(営業外収益)不動産賃貸料38,042千円(営業外費用)減価償却費1,713千円 不動産関連費用3,681千円)である。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	55,669	53,898
期中増減額	△1,771	△1,713
期末残高	53,898	52,184
期末時価	419,162	419,162

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は減価償却(1,771千円)である。当事業年度の主な減少額は減価償却(1,713千円)である。

3. 期末の時価は、主要な物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士が算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であり、重要性の乏しい物件については、固定資産税評価額を時価とみなしている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	プレー代	会費	その他	合計
外部顧客への売上高	438,683	87,235	71,022	596,940

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	プレー代	会費	その他	合計
外部顧客への売上高	428,032	86,247	69,435	583,715

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし

【関連当事者情報】

該当事項なし

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	178,641.87円	180,652.33円
1株当たり当期純利益金額	4,782.45円	2,010.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,518,456	1,535,544
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,518,456	1,535,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	8,500	8,500

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	40,651	17,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	40,651	17,088
期中平均株式数(株)	8,500	8,500

(重要な後発事象)

該当事項なし

⑤【附属明細表】
【有価証券明細表】
該当事項なし

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,300,455	500	1,670	1,299,284	745,438	37,195	553,846
構築物	1,037,172	35,687	6,861	1,065,997	913,242	22,192	152,755
機械及び装置	226,606	12,000	—	238,606	204,319	10,538	34,286
車両運搬具	115,888	2,796	300	118,383	114,081	5,548	4,302
工具、器具及び備品	169,326	5,661	5,242	169,745	155,163	5,598	14,581
コース施設	524,608	—	—	524,608	—	—	524,608
立木	45,408	—	—	45,408	—	—	45,408
土地	106,908	—	—	106,908	—	—	106,908
有形固定資産計	3,526,373	56,644	14,073	3,568,943	2,132,245	81,073	1,436,698
無形固定資産							
ソフトウェア	3,400	—	—	3,400	906	680	2,493
電話加入権	624	—	—	624	—	—	624
無形固定資産計	4,025	—	—	4,025	906	680	3,118
長期前払費用	11,931	—	3,948	7,983	—	—	7,983

(注) 増加額の主なもの

構築物	練習場防球ネット改修	28,571千円
	12号井戸水中ポンプ1台	2,825千円
	A系統再加圧ポンプ1台	1,840千円
	14・15号井戸予備水中ポンプ1台	1,300千円
機械及び装置	フェアウェイスイーパー1台	5,500千円
	油圧ショベル1台(中古)	3,500千円
	トライキング3連モア1台	3,000千円
車両運搬具	軽ダンプ車3台(中古)	2,370千円
工具、器具及び備品	電話設備通信機器更新	3,600千円
	ガススチームコンベクションオープン1台	1,077千円

【社債明細表】
該当事項なし

【借入金等明細表】
該当事項なし

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	8,000	7,400	8,000	—	7,400
役員退職慰労引当金	—	1,833	—	—	1,833

【資産除去債務明細表】
該当事項なし

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	3,835
預金	
普通預金	236,011
合計	239,847

ロ 未収入金

区分	金額（千円）
(株) ジェーシービー	7,618
三井住友カード（株）	7,535
(株) デイシーカード	3,144
ユーシーカード（株）	465
その他	12,682
合計	31,447

未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
37,862	556,747	563,162	31,447	94.7	22

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

ハ 貯蔵品

区分	金額（千円）
賞品	1,770
コース用品	853
売店商品	1,283
その他	152
合計	4,060

② 負債

イ 買掛金

区分	金額（千円）
(株)洛東電機	1,802
弘栄造園土木(株)	1,617
岸本グリーン	1,391
鳥取県芝生産組合	1,028
吉田商事（株）	646
その他	7,525
合計	14,010

ロ 会員預り金

区分	金額（千円）
婦人会員保証金	75,000
家族週日会員保証金	200
シルバー会員保証金	7,000
ジュニア会員保証金	1,000
合計	83,200

(3) 【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	_____
株式の名義書換え	
取扱場所	京都府城陽市寺田奥山1番地の46 日本観光ゴルフ株式会社
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	1株4,320円(税込)
新券交付手数料	1株4,320円(税込)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	_____
株主名簿管理人	_____
取次所	_____
買取手数料	_____
公告掲載方法	京都新聞
株主に対する特典	5株以上(法人は10株以上)を有する株主は、城陽カントリー倶楽部理事会の承認を得、且つ倶楽部所定の登録料(法人1,620千円、個人2,160千円、何れも税込)を支払い、倶楽部会員となり、城陽ゴルフ場を使用することが出来る。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自	平成24年4月1日	平成25年6月25日
			至	平成25年3月31日	近畿財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第56期中)	自	平成25年4月1日	平成25年12月13日
			至	平成25年9月30日	近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成26年6月23日

日本観光ゴルフ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本観光ゴルフ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本観光ゴルフ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていない。